○経済産業省令第六十三号

別表第一及び外国為替令(昭和五十五年政令第二百六十号)別表の規定に基づき、 づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。 外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年法律第二百二十八号)第六十九条の五、 輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に 輸出貿易管理令(昭和二十四年政令第三百七十八号)

平成三十年十一月十六日

輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令 経済産業大臣 世

耕

弘成

次のように改正する。 出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令(平成三年通商産業省令第四十九号) 0) 部 を

した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。 次の表により、 改正前欄に二重傍線を付した規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、 改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように 改正後欄に二重傍線を付

イ [略] するもの	その部分品若しくは附属装置であって、次のいずれかに該当十 重水素若しくは重水素化合物の製造に用いられる装置又は一〜九 [略]	該当するものとする。 二の項の経済産業省令で定める仕様のものは、次のいずれかに第一条 輸出貿易管理令(以下「輸出令」という。)別表第一の(輸出貿易管理令別表第一関係)	改正後
イ [略] するもの	その部分品若しくは附属装置であって、次のいずれかに該当十 重水素若しくは重水素化合物の製造に用いられる装置又は一〜九 [略]	該当するものとする。 二の項の経済産業省令で定める仕様のものは、次のいずれかに第一条 輸出貿易管理令(以下「輸出令」という。)別表第一の(輸出貿易管理令別表第一関係)	改正前

口 するものを除く。) 属装置であって、次のいずれかに該当するもの(イに該当 重水の製造に用いられる装置又はその部分品若しくは附

削除

|削る|

(二) ~ (六)

十の二~十六 [略]

十七 測定装置(工作機械であって、測定装置として使用する ことができるものを含む。)であって、次のいずれかに該当 するもの(第十四号に該当するものを除く。)

該当するもの 直線上の変位を測定するものであって、次のいずれかに

- ロメートル以下のものルまでの測定レンジにおいて、分解能が〇・二マイク 非接触型の測定装置であって、〇・二ミリメート
- 線形可変差動変圧器(LVDT)を用いた測定装

- 口 するものを除く。) 属装置であって、次のいずれかに該当するもの(イに該当 重水の製造に用いられる装置又はその部分品若しくは附
- (一) 棚段塔であって、 次の1から3までのすべてに該

当するもの

- 細粒炭素綱を用いたもの
- 2 二メガパスカル以上の圧力で用いることができる

- (二) に掲げる内部構造物を有するもの
- 棚段塔の内部構造物であって、 次の1から3まで
- の全てに該当するもの
- 以上の部分に分割されているもの 外径が一・八メートル以上のものであって、
- 2 気体と液体を向流的に流して接触させるように設 計したもの
- 3 硫化水素に対して耐食性のある材料を用いたもの

(三) ~ (七) 略

十の二~十六 [略]

十七 測定装置(工作機械であって、測定装置として使用する ことができるものを含む。)であって、次のいずれかに該当 するもの(第十四号に該当するものを除く。)

該当するもの 直線上の変位を測定するものであって、次のいずれかに

- (一) 非接触型の測定システムであって、○・二ミリメ イクロメートル以下のものートルまでの測定レンジにおいて、分解能が○・二マ
- 線形可変差動変圧器(LVDT)を用いた測定シ

置であって、次の1及び2に該当するもの

1 2

 \equiv

ハ・ニ

十八~三十六 [略]

三十七 質量分析計であって、統一原子質量単位で表した質量 計に用いることができるイオン源 きる分解能のもののうち、次のイからホまでのいずれかに該における原子質量の差が二未満のイオンを区別することがで が二三○以上のイオンを測定することができ、かつ、二三○ 当するもの(へに該当するものを除く。)又は当該質量分析

イ~へ [略]

三十八~五十七 [略]

五十八 トリチウムの製造、回収若しくは貯蔵に用いられる装 置又はトリチウムの製造に用いられる装置の部分品であって 次のいずれかに該当するもの

略

トリチウムの製造に用いられる装置であって、

縮されているものに限る。)を含有する標的となる組立品るために特に設計したリチウム(リチウム六の同位体が濃 子炉内における照射を含む。 によりトリチウムを製造す

イ及び口に該当するものを除く。

に該当する貨物のために特に設計した部分品 トリチウムの製造に用いられる装置の部分品であって

五十九~六十二

ものは、 輸出令別表第一の三の項(一)の経済産業省令で定める 次のいずれかに該当するものとする。

> ステムであって、 次の1及び2に該当するもの

1 2 略

[略]

十八~三十六 [略]

三十七 質量分析計であって、原子質量単位で表した質量が二 差が二未満のイオンを区別することができるもののうち、次三〇以上のイオンを測定することができ、かつ、原子質量の のイからホまでのいずれかに該当するもの(へに該当するも のを除く。) 又は当該質量分析計に用いることができるイオ

イ~へ [略]

五十八・トリチウムの製造、三十八〜五十七 [略] あって、次のいずれかに該当するもの 回収又は貯蔵に用いられる装置で

イ・ロ 略

[新設]

[新設]

五十九~六十二

第二条 ものは、 輸出令別表第一の三の項(一)の経済産業省令で定める 次のいずれかに該当するものとする。

いて製造した成型品

あって、金属又は炭素をマトリックスとするものロー次のいずれかに該当する繊維を用いて製造した成型品

) 十六 「各」 (一)

略

二~十六 [略]

ものは、次のいずれかに該当するものとする。第五条 輸出令別表第一の六の項の経済産業省令で定める仕様の

の玉を除く。)

品(日本工業規格B一五〇一号で定める精度の等級が五以下一・軸受であって、次のいずれかに該当するもの又はその部分

ネル製又はベリリウム製のもの四級以上のもののうち、内輪、外輪及び転動体の全てがモて、日本工業規格B一五一四――号で定める精度の等級がイ 玉軸受又はころ軸受(円すいころ軸受を除く。)であっ

ロ・ハ [略]

二~七 [略]

を除く。)
いずれかに該当するもの(第二号又は第三号に該当するもののフィードバック装置又は測定装置の組立品であって、次のとができるものを含む。以下この条において同じ。)、位置とができるものを含む。以下この条において同じ。)、位置、測定装置(工作機械であって、測定装置として使用するこ

- | | | | | | | | |

干渉計及びレーザーを用いた光学エンコーダを除く。)に該当するもの((一)及び(二)にあっては、レーザーバック装置又は測定装置の組立品であって、次のいずれかロ 直線上の変位を測定する装置、直線上の位置のフィード

、金属又は炭素をマトリックスとするものロー次のいずれかに該当する繊維を使用した成型品であって用した成型品であって、有機物をマトリックスとするもの

(一)・(二) [略]

三~十六 [略]

ものは、次のいずれかに該当するものとする。第五条 輸出令別表第一の六の項の経済産業省令で定める仕様の

転がり軸受用の玉)で定める精度がグレード五以下の玉を除転がり軸受用の玉)で定める精度がグレード五以下の玉を除品(国際規格ISO三二九○(転がり軸受―軸受の部分品―軸受であって、次のいずれかに該当するもの又はその部分

又はベリリウム製のもの上のものののうち、内輪、外輪及び転動体の全てがモネル製て、日本工業規格B―五一四――号で定める精度が四級以イ 玉軸受又はころ軸受(円すいころ軸受を除く。)であっ

ロ・ハ [略]

二~七 [略]

は第三号に該当するものを除く。)の部分品であって、次のいずれかに該当するもの(第二号又とができるものを含む。以下この条において同じ。)又はそ八、測定装置(工作機械であって、測定装置として使用するこ

イ 「 格]

れかに該当するもの
ロ 直線上の変位を測定するためのものであって、次のいず

ロメートル以下のもの までの測定レンジにおいて 非接触型の測定装置であって、 分解能が○・二マイク 〇・二ミリメート

未満のもの セントに○・○○○八ミリメートルを加えて得た数 で表した当該装置の有効測定長さの十万分の六パ バック装置であって、当該装置の精度がミリメー 工作機械用に特に設計した直線上の位置のフィー

次の全てに該当するもの

1 3 [略]

四 たもの 該装置にフィードバック機能を付加するように設計し (三)に該当する測定装置の組立品であって、 当

又は角度の変位を測定する装置であって、 ・九角度秒以下のもの 工作機械用に特に設計した回転位置フィードバック装置 (平行光線を用いて鏡の角度の変位 角度の精度が〇

を測定する光学的器械を除く。

略

若しくはエンドエフェクター であって、次のいずれかに該当するもの又はその制御装置 ロボット(操縦ロボット及びシーケンスロボットを除く。

[削る]

[新設]

[新設]

を用いた光学エンコーダを含む。) 制御装置とともに使用するように設計したフィードバ イド運動誤差を測定するものを除く。 て工作機械、 ック機能を有しない干渉計であって、レーザーを用い 次の全てに該当するもの(レーザー干渉計 測定装置又はこれらに類するもののスラ)及びレーザ 自

1 3 [略]

置にフィードバック機能を付加するように設計したも (一) に該当するものの部分品であって、当該装

[新設]

若しくはエンドエフェクター)であって、次のいずれかに該当するもの又はその制御装置 ロボット(操縦ロボット及びシーケンスロボットを除く。

換えるために プログラム又はプログラムの数値データを作成又は書き 即時に完全三次元の画像処理又は完全三次

第六条 輸出令別表第一の七の項の経済産業省令で定める仕様の 第六条	十一 [略] 「一」「「一」「一」「「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一」「一	(二) 旋削、フライス削り又は研削をすることができるできるスピンドルであって、次の(一)及び(二)に該当できるスピンドルであって、次の(一)及び(二)に該当っに設計した二つの回転軸を有するもの (二) 輪郭制御のために同時に制御することができるよ	工作機械用に設計したもの (一) 旋削、フライス削り又は研削をすることができる当するもの 複合回転テーブルであって、次の(一)及び(二)に該	口 削除	イ 削除 おのいすれかに該当するもの	度を変更することができるスピンドルであって、工作機械用ークを変更することができるスピンドルであって、工作機械用ークので、一ででは加工中に中心線の他の軸に対する角ーグへので、「略」
界六条 輸出令別表第一の七の項の経済産業省令で定める仕様の	十一 [略]	[新設]		○・○○○二五度未満のもの ロ 角度のフィードバック装置であって、当該装置の精度が て得た数値未満のもの ・万の六パーセントに○・○○八ミリメートルを加え	の青度がミルメートレで長して当夜長畳の自動制を取れて、 イ 直線上の位置のフィードバック装置であって、当該装置 るもののうち、次のいずれかに該当するもの てあって 測定装置又は工作機械の部分品又は降原装置であ	だった、側がではては、できるのですってはけるではなった。 線の他の軸に対する角度を変更することができるスピンドルー フィードバック装置、複合回転テーブル又は加工中に中心ロ〜ニ [略] 元の情景解析ができるもの

る無人航空機の飛行中の空力性能を最適化するために 推進装置及び揚力制御面を統合するための技術(プログラ イロードを三○○キロメートル以上運搬することができ

ムを除く。 略

略

4 • 5

第十七条 略

第十八条 術は、 次のいずれかに該当するものとする。 外為令別表の六の項(一)の経済産業省令で定める技

(プログラムを除く。) 次のいずれかに該当するものの設計又は製造に必要な技術

れかに該当するものであって、いずれか一軸以上の直線軸第五条第二号イ又は同号ロ(一)若しくは(二)のいず 以下のもの の一方向位置決めの繰返し性が○・○○○九ミリメート

口 ずれかに該当するもの 第五条第二号口 (三) 若しくはニ、 第三号又は第五号の

[新設]

[略]

4 • 5 略

第十七条 略

第十八条 術は、次のいずれかに該当するものとする。 外為令別表の六の項(一)の経済産業省令で定める技

は次のいずれかに該当するものの設計又は製造に必要な技術 第五条第二号ロ(三)若しくはニ、第三号、 第五号若しく

(プログラムを除く。) 旋削をすることができる工作機械であって、

かに該当するもの することができる軸数が二以上のもののうち、 移動量が一メートル未満の直線軸のうち、 次のいずれ 輪郭制御を いずれ

九ミリメートル以下のもの か一軸以上の一方向位置決めの繰返し性が○・○○○

口 フライス削りをすることができる工作機械であって、 ミリメートル以下のもの 移動量が 軸以上の 一方向位置決めの繰返し性が〇・〇〇 一メートル以上の直線軸のうち、 いずれ 次

のいずれかに該当するもの ものであって 輪郭制御をすることができる直線軸の数が三で、 輪郭制御をすることができる回転軸の数が 次のいずれかに該当するもの 0

な技術(プログラムを除く。) ために設計したプログラム又はそのプログラムの設計に必要 次のいずれかに該当するものを設計し、若しくは製造する 第五条第二号イ又は同号ロ 若しくは のい

の一方向位置決めの繰返し性が○・○○○九ミリメートれかに該当するものであって、いずれか一軸以上の直線 以下のもの いずれか一軸以上の直線軸

ロ ずれかに該当するもの 第五条第二号口 (三) 若しくはニ 第三号又は第五号の

略

2 3

外為令別表の六の項 (三) の経済産業省令で定める技術は、

次のいずれかに該当するものとする。

削除

1 ○九ミリメートル以下のもの 移動量が 軸以上の メートル未満の直線軸のうち、 方向位置決めの繰返し性が○・○○ いずれ

2 か一軸以上の 移動量が一 ミリメートル以下のもの メートル以上の直線軸のうち、 方向位置決めの繰返し性が〇・〇〇 いずれ

該当するものであって、 ル以下のもの 方向位置決めの繰返し性が○・○○○九ミリメート 第五条第二号ロ(二)1から3までのいずれかに いずれか一 軸以上の直線軸の

略

造するために設計したプログラム又はそのプログラムの設計 第三号若しくは第五号に該当するものを設計し、若しくは製 に必要な技術(プログラムを除く。) 第一号イ若しくはロ、 第五条第二号口 (三) 若しくはニ、

[新設]

几 略 略

2

3 次のいずれかに該当するものとする。 外為令別表の六の項(三)の経済産業省令で定める技術は、

うためのインタラクティブコンピュータグラフイックスの設 数値制御装置の中でパ ートプログラムの 準備又は修正を行

三削除

4~6 [略]

術は、次のいずれかに該当するものとする。第十九条 外為令別表の七の項(一)の経済産業省令で定める技

L 略

)であって、次のいずれにも該当しないもの除く。)の設計又は製造に必要な技術(プログラムを除く。第六条に該当するもの(同条第十六号ロに該当するものを

· E

製造に必要な技術のうち、次の(一)及び(二)に該当するものの設計又はのうち、次の(一)及び(二)に該当するものの設計又は「同条第一号ハからルまでのいずれかに該当する集積回路

一) • (二) [略]

るライブラリが含まれているものを除く。) でのいずれかに該当する貨物に係る機能又は技術を実装すべ プロセスデザインキット (同条第一号から第八号の四ま

三 • 兀

。)を設計し、又は製造するために設計したプログラム十八号から第二十四号までのいずれかに該当するものを除く五 第六条に該当するもの(前二号又は同条第一号若しくは第

外為令別表の八の項(一)

の経済産業省令で定める技

2~5 [略]

計に係る技術(プログラムを除く。

命令に変換するプログラムの設計に係る技術(プログラムを三 数値制御装置に与えられた設計データを工作機械に対する

除く。

四・五 [略]

第十九条 外為令別表の七の項

術は、次のいずれかに該当するものとする。(十九条)外為令別表の七の項(一)の経済産業省令で定める技

F F

)であって、次のいずれにも該当しないもの除く。)の設計又は製造に必要な技術(プログラムを除く。第六条に該当するもの(同条第十六号ロに該当するものを

イ [略]

製造に必要な技術のうち、次の(一)及び(二)に該当するものの設計又はロー同条第一号ハからヲまでのいずれかに該当する集積回路

(一)・(三) [略]

「新没」

三.

。)を設計し、又は製造するために設計したプログラム十八号から第二十二号までのいずれかに該当するものを除く五 第六条に該当するもの(前二号又は同条第一号若しくは第

第二十条 外為令別表の八の項 (一) の経済産業省令で定める技